



韓国における高齢化と ジェロントロジー研究への取り組み



生活研究部門 研究員 金 明中

kim@nli-research.co.jp

1—韓国における高齢化の進展

韓国における人口高齢化が早いスピードで進行している。2000年に7.2%であった韓国の高齢化率^(注1)は、2009年には10.7%まで上昇し、さらに、2018年には14.3%まで上昇することが予想されている。韓国における高齢化社会から高齢社会^(注2)までの推計所要年数は18年で、これはフランス（115年）やスウェーデン（85年）、そして日本（24年）に比べても速い速度であり、韓国政府は高齢化に対する対策を講じるのに万全を期しているところである。また、研究者の間でも高齢者関連研究に関する関心が高まっている。

2—高齢者問題に関する研究への取り組み

韓国で高齢者問題に関する研究が始まったのは70年代後半からであり、当時は一部の学者の間での研究に過ぎず、高齢者問題と関連した総合的な学問として理解されていなかった。また、当時の韓国においては現在日本で高齢者や高齢社会の諸課題を解決するための学際的学問という意味として使われている「ジェロントロジー」という言葉も普及しておらず、「老年学」が老人問題に関する研究を代表する言葉として使われ、現在に至っている。

このような状況の下で韓国における老年学関連研究の発展に大きく貢献した団体の一つが「韓国老年学会」である。1978年に創立した韓国老年学会は、創立当時の会員数が54人に過ぎなかったが、高齢者問題に関する社会的関心が高まるにつれて会員数が増え続け2008年現在の会員数は創立当時より60倍ほど増加した約3,000人に至ることになった。会員数の飛躍的な増加とともに年1回発行されていた学会誌は年4回の発行となり、毎回20本の論文が掲載されるなど韓国における老年学研究を代表するジャーナルとして位置づけるようになった。また、年1回開催されていた学会も年3回に増えるなど韓国老年学会を中心とする老年学関連研究は年を重ねれば重ねるほどその参加や関心度が高まっている状況である。

韓国における老年学研究がより総合的な学問として、高齢者の文化生活、地域社会への参加、介護、就業、老化などより多様な分野を扱うことになったのは90年代前後からであり、さらに長期的な観点から学際的な学問として高齢者の問題を扱うことになったのは最近のことではないかと思われる。とはいえ、高齢者に関する国内の関心の高まりは国際会議の参加や開催にもつながり、1999年にはソウルで第6回アジア・オセアニア地域老年学会議が開催され、2005年には第20回国際老年学会議（2013年）の誘致に成功することになった。

3—老年学研究の多様化やジェロントロジー研究への接近

韓国における老年学関連研究は、福祉、健康、看護、介護、心理、保健政策、家族、心理、老年教育、労働など幅広い分野まで広がっている。ここでは、分野ごとの年代別研究テーマの動向を韓国老年学会の学会誌『韓国老年学』に掲載された論文を参考として分析したいくつかの論文を引用して説明したい^(注3)。

まず福祉分野の研究動向を見ると、80年代には文献研究を中心とした老人問題や老人福祉政策の実態、海外制度の紹介が中心であったのが、90年代に入ってから、老人福祉事業の多様化によって研究論文の数が大きく増加するとともに、研究テーマや研究方法も以前より発展することになる。また、制度や政策以外にも社会サービス及び実践（方法論）に関する議論も増加することになった。さらに、2000年以降には研究テーマや研究方法がより細分化され、老人虐待や老人長期療養保険制度^(注4)が新しいテーマとして浮上した。また、2005年以降はサクセスフル・エイジングや生活の質などが主なテーマとして注目された。

心理分野においては老人の精神健康、老人心理、生活への満足度及び余暇、親の扶養、家族関係、認知能力に関する内容などが主な研究テーマとして扱われており、主に経験的研究が主流を占める。80年代から90年代における大きな変化としては老人の心理関連研究が増加したことや老人の認知能力が新しいテーマとして扱われたことである。また、2000年代に入ってから生活の満足と余暇に関する研究が増加しはじめた。

社会学と関連しては80年代には、社会変動や社会制度に関する論文が多かったことに比べて、90年代には社会状況を分析した論文の数が多くなった。また、2000年代には高齢化の進展と伴って発生する社会問題を扱った論文の割合が増加した。

一方、80年代にはほぼ進んでいなかった老年期の家族分野関連研究は、90年代に入ってから老父母や成人子女との関係、家族葛藤というテーマを中心に研究が発展した。さらに、2000年代には研究テーマが老人夫婦の関係、祖父母と孫との関係、老父母と兄弟との関係、老人虐待、老人夫婦の暴力という部門まで多様化した。

以上で説明した通りに韓国では高齢化の進展とともに老年学関連研究が多様な分野にわたって活発に進んでいる。しかしながら、韓国における老年学の研究が現在日本で進められているジェロントロジー研究と一致するかは定かではない。学術分野の取扱い及び名称としては、老年学もジェロントロジーも何ら変わらないと認識しているが、研究の質的側面において違いが見られる可能性がある。老年学は、単一分野の高齢者・高齢化に関する研究の寄せ集めに過ぎないという批判を受けてきたが、

近年日本で見られるジェロントロジー研究は、確実に学際性・総合性が高まっている。また高齢化に伴う課題を行政や産業界も巻き込んだ形で解決していこうとする動きが見られる。つまり、ジェロントロジーが学術分野における学問価値の向上のみならず、ジェロントロジーを通じた公共価値の向上を目指している特徴がある。東京大学高齢社会総合研究機構（Institute of Gerontology）の行政及び産業界と協働している取り組みは好例であり、また老年学を応用した社会への貢献を目的とした日本応用老年学会が発足してきたことからジェロントロジー研究の質的变化が垣間見られる^(注5)。

韓国政府や研究者らは以前からアジアで最も早く人口高齢化を経験している日本の事例や研究を参考としながら政策を立案する傾向が強く、今後もこのような動きは続くであろう。従って、現在日本で実施されているジェロントロジー研究への取り組みは日本だけではなく韓国や急速な高齢化が進行している東アジア各国にも大きな影響を与えることが期待される。

日本のジェロントロジー研究がアジア各国にベストモデルとして寄与できるように更なる研究の発展を願うところである。

(注1) 65歳以上人口が全人口に占める割合

(注2) 高齢化社会は、65歳以上人口が全人口に占める割合が7%以上、高齢社会は、14%以上である社会を意味する。

(注3) 2008年、韓国老年学会の学会誌『韓国老年学』Vol.28, No. 4に掲載された論文を参考に作成。

(注4) 日本の介護保険に当たる。

(注5) 前田展弘(2010)「ジェロントロジーの役割と期待」『ニッセイ基礎研Report』2010年4月号

